

(様式第1・別添2)

重要文化財（建造物）〇〇家住宅ほか〇棟耐震診断事業
事業計画書

事業者

氏名：
住所：
代表役員：

作成年月 平成〇年〇月

1. 文化財の概要と事業の必要性

(1) 事業の対象となる重要文化財の名称、所在地、指定年月等

重要文化財の名称	所在地	指定年月	建設年代 又は時代
重要文化財（建造物） 〇〇家住宅			
主屋		昭和 年 月 日	江戸中期
〇 〇		昭和 年 月 日	明治〇年
〇 〇		昭和 年 月 日	明治〇年
〇 〇		昭和 年 月 日	大正後期

(2) 文化財の概要

(3) 修理履歴

例) 昭和〇年解体修理 (国庫補助事業)
昭和〇年屋根葺替 (国庫補助事業)
平成〇年屋根部分修理 (自費)
平成〇年屋根葺替、部分修理 (国庫補助事業)

(4) 事業を必要とする理由

- 例1) 上記重要文化財建造物の所在地は、東南海・南海地震対策大綱に基づき指定された、東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれ、文化財の構造的な健全性の確保ならびに震災時における被害軽減対策の強化が求められるところである。所有者診断を実施した結果、速やかに基礎診断を実施する必要があると判断されたことから、基礎診断を実施し、保有耐震性能を確認すると共に、構造の健全性を回復するための措置について検討を行う必要がある。
- 例2) 上記重要文化財建造物については、常時一般公開を行っており、大地震時にも倒壊しないだけの耐震性能を保有していることが求められる。所有者診断の結果は、速やかな基礎診断の必要を示すものではなかったが、より正確に耐震性能ならびに耐震上の課題を把握し、管理、活用方法の改善を図るために基礎診断の実施が必要である。

2. 総 説

(1) 概 要

本事業は、標記重要文化財建造物の耐震診断に係る基本計画、実施計画、仮設工事、調査・試験・解析、成果図書・資料の作成、（その他： ）を行うものであり、これらに伴う各種法令手続を含むものである。

(2) 事 務

- (ア) 事業の運営：文化財保護法，補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び同施行令，文化庁文化財補助金交付規則，〇〇県財務規則，〇〇市（町，村）財務規則，その他関係諸規則を参照して事業を運営する。
- (イ) 状況報告：入札結果・委託契約及び事業の進捗状況について〇〇市（町，村）教育委員会を通じて速やかに〇〇県教育委員会に報告する。
- (ウ) 帳簿：予算差引簿，現金出納簿，預金通帳その他必要書類を備え正確に記入する。
- (エ) 記録作成：事業が仮設工事や、特殊機材・機器監理を用いた調査・試験をともなう場合には、当該工事あるいは調査・試験が適正に実施されたことを写真で記録し、実績報告書に添付する。また、事業の中で、文化庁の承認を得た者の技術指導を受ける場合には、技術指導記録をその都度作成し、実績報告書に添付する。
- (オ) 計画変更：やむをえない事由により事業費の増減・経費の配分の変更、事業内容の変更、方針の変更、期間の変更が生じた場合は、文化庁に申請し、承認を得て実施する。
- (カ) 完了：事業が完了した際は、完了後30日以内又は会計年度が終了した日から10日以内のいずれか早い日までに、所定の様式に従い関係書類を添付した実績報告書を〇〇県教育委員会に提出する。
- (キ) その他（ ）

(3) 実施要領

- (ア) 本事業は、文化財建造物に係る耐震診断業務であることを十分認識し、事業の実施過程において文化財の価値及び周囲の環境を損ずることがないように、万全を期すものとする。
- (イ) 本事業は、この事業計画書に即して実施され、実施の手順と方法ならびに留意すべき事項については、「要文化財（建造物）耐震診断指針」（平成11年4月8日、文化財保護部長裁定）」及び「重要文化財（建造物）基礎診断実施要領」（平成13年4月10日）に基づくものとする。
- (ウ) 事業の途中で疑義が生じた場合には、ただちに〇〇市（町，村）教育委員会，〇〇県教育委員会に連絡し指示を受けるものとする。
- (エ) その他（ ）

3. 耐震診断の方針及び仕様

- 注1) 強度試験用の試料採取等が不可欠な場合には、調査方法および調査箇所について明記すること。
- 注2) 載荷試験や地中レーダー探査等による地盤や基礎の状況調査が不可欠な場合には、調査方法および調査箇所について明記すること。

4. 収支予算書

(1) 収入の部

区 分		○年度以前収 入済額	○年度収入 予定額	○年度以降 収入予定額	合 計	備 考
負 担 金 等	所有者(管理 団体)負担					
	都道府県負 担					
	市町村負担					
小 計						
国庫補助金						
計						
雑 収 入						
合 計						

(2) 支出の部

区 分	○年度以前 支出済額	○年度収入 予定額	○年度以降 支出予定額	合 計	備 考
I 主たる事業費					
A. 委託料					
A-1.					
A-2.					
II その他の経費					
合 計					

5. 支出内訳明細

注) 支出内訳明細書には、委託の範囲を具体的に示すこと。

<主たる事業費・例>

(目)	種別	摘要	全体計画			○年度以前 実施分	本年度実施分		次年度以降 実施分	備考
			員 数	単 価	金額	金額	員 数	金額	金額	
主たる事業費										
診断 委託料										
	現地調査費									
		技術者A								
		技術者B								
		技術者C								
		直接経費								
		間接経費								
		技術料								
	耐震診断費									
		(同 上)								
	基礎診断書等 作成経費									
		(同 上)								
	仮設工事費									
		仮設費								
		諸設備								
		諸経費								
	事務費									
		事務費								
		写真撮影費								
		印刷製本費								
		諸経費								
	その他									
		特殊機材使用料								
	消費税									
技術指導 委託料										
	技術指導料									
		技術者A								
		技術者B								
		技術者C								
		直接経費								
		間接経費								
		技術料								
	消費税									

<その他の経費・例>

(目)	種別	摘要	全体計画			○年度以前 実施分	本年度実施分		次年度以降 実施分	備考
			員 数	単 価	金額	金額	員 数	金額	金額	
その他の経費										
旅費										
	特別旅費									
需用費										
	消耗品費	文具費等								
	印刷製本費	コピー代								
		写真焼付代								
役務費										
	通信費	切手代等								
	手数料	収入印紙								
		送金手数料								

6. 工程表

事業名	重要文化財（建造物）○○家住宅主 屋ほか○棟耐震診断事業								期 間		平成	年	月	日	着手	
	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	年	年	年	年	年	日	完了
事業内容	平成 年度												平成 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
基本計画																
実施計画																
現地調査																
耐震診断																
基礎診断書 等作成																
技術指導																
仮設工事																
事業事務																

7. 補助事業を実施しようとする重要文化財（建造物）の写真及び図面